

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

氏名 後藤 玲子

本論文「自治体経営と政策評価―現場発のボトムアップ型改革の可能性―」は、筆者が携わった多くの自治体委員の経験と実証的研究を踏まえて、政策評価に焦点を当てて、より良き自治体経営を実現するために、地方自治体は何をすべきなのかを明らかにしようとするものである。

本論によれば、日本では、1990年代には、政策評価の研究、実務ともに急速に発展した。その研究の系譜は、3つに大別することができるという。

第一の系譜は、政策評価手法に関する理論研究である。この研究群の主たる研究関心は評価技術の高度化・精緻化であったが、制度的視点が乏しい。

第二の系譜は、先進的な政策評価制度や政策評価事例に基づく制度研究である。この研究群は、推奨されている制度が日本におけるより良い自治体経営に結びついていることを示す実証的証拠に乏しく、自治体経営の改善に本当に役立つのか疑問が残る。

第三の系譜は政策評価に関する定量的・定性的な実証研究である。この研究群は主たる研究関心は政策の有効性・効率性というパフォーマンスに向けられており、政策目的や評価ガバナンスに関する分析評価は不足または欠落している場合が多い。

そこで本論は、これらの先行研究を批判的に踏まえ、より良き自治体経営を促す政策評価システムについて、政策プロセスを通じた評価活動のマネジメントという視点を堅持し、データによる実証を重視した検討を行っている。

まず序章において、筆者が考えるより良い自治体経営とは何かについて簡潔な説明を与え、本論が政策評価に焦点を当てて検討する理由、論文構成について述べている。

第1章「自治体ニーズ評価の理想と実態」では、地方自治体によるニーズ評価の実態と課題を、筆者が実施した2種類の社会調査の結果を用いて実証的に明らかにしている。それによれば、地方自治体によるニーズ調査の多くは明確な仮説がないまま実施されていること、多くの地方自治体が政策の標的集団を代表しているとはいえないデータに基づいてニーズ評価を行っていることを明らかにしている。それに対してデータと評価者のバイアスを除去するよう系統的なニーズ評価を行ない、その結果を可視化して政策に反映すべきと述べている。

第2章「達成目標が充たすべき要件」では、目標達成のための要件に関する仮説を述べ、その仮説の妥当性を、市民の潜在能力の拡大に貢献したと考えられる成功事例で検証している。筆者の立てる仮説は、「現実的だが意欲的かつ具体的で、実効性を伴う簡潔な目標が業績を高め、重要性が大きく、政策によって直接的に達成できる測定可能な目標であれば、目標設定や評価のバイアスを小さくすることができる」というものである。この仮説の妥当

性検証事例として、岡山県総社市「障がい者千人雇用事業」が取り上げられている。

本論では「一般指標デザインに基づく差の差法」を用いて当該事業のインパクト評価を行い、当該事業が障害者就業率及び一般就労者割合を高めた成功事例であることを明らかにした。

ちなみに、これまで日本の基礎自治体による障害者就労支援策が地域の障害者就業率に与える影響を定量評価した先行研究はない。その意味で第 2 章の成果は、独創性の高い先駆的な研究成果である。

第 3 章「バイアスとエビデンス」では、地方自治体が目標に向かって正しい方法でやり抜くための方策について検討している。まず、地方自治体が利用可能な最良のエビデンスを用いて政策を形成するために、政策プロセスの透明性・開放性を高めること、対照群のある小実験を試行して効果を測定評価することが特に重要であると論じている。続いて、認知バイアスによる判断ミスを防いで最良の政策判断をするために、行動科学の文献研究及び筆者が実施した基礎自治体での社会調査結果に基づいて、予想と現実のギャップの可視化によりバイアスの自覚を促し、チェックリストやオープンエンド型調査を活用するという対策について考察している。

理想的なニーズ評価、良い達成目標、その目標達成のために適切な政策を選んだとしても、その政策が当初予想した通りに機能する保証はない。そこで第 4 章「目標を達成するまでやり抜く組織の構築方法」では、失敗から系統的に学び、目標を達成するまでやり抜く組織の構築方法について検討している。その結果、失敗から系統的に学ぶ能力を組織的に向上させるためには、マインドセットをリフレーミングした上で、失敗からの学習を促す業務プロセスに変更することが有効であることを述べ、また、失敗から学ぼうとする意欲を組織的に向上させるためには、感情に働きかけ、自律性と有能感を感じられるように情報提供やインセンティブ設計を行なう必要があると述べている。

最後に終章で、本稿の結論を要約し、今後の研究課題を述べている。

口述審査では、各審査委員から、①実際のデータに基づいて丁寧に議論している点を高く評価する。②全体的に論理的で、丁寧な実証研究が行われている。③差の差法に基づくインパクト評価研究は独自性のある優れた研究である。④非常に重要な文献を多く扱っており、適切な考察がなされている。⑤第 3 章におけるバイアスとエビデンスの議論は、OECD や EU などが行っている、AI でのバイアスのないデータ構築の議論につながり、応用可能性が非常に大きい。以上のような高い評価を得た。さらに今後の展開について、この研究成果を自治体行政の現場でいかに活用すべきか、また研究のさらなる展開について質疑応答が行われた。

本論は、政策プロセスを通じた評価マネジメントという観点から、事前のニーズ評価から事後のパフォーマンス評価にいたる、自治行政プロセス全体の政策評価システムとそれを支える組織体制について体系的かつ実証的に検討したものである。そのような研究は、他に例がなく、独自性があり、政策評価学の研究水準の向上に対して顕著な学術的貢献をなし、

さらに地方自治体の政策の在り方と地域社会との開かれた関係の在り方について有意義な示唆を与え、社会的貢献度の高い業績と評価できる。

本論は、予備審査委員会でのアドバイスを摂取し、指摘された課題を克服したものであり、論文博士の水準を十分に満たしている。先行研究の成果を批判的に踏まえ、論文全体において優れた論理展開がなされており、実証性と創造性豊かな研究であると評価できる。よって審査委員会は、本論文が論文博士（社会情報学）の学位請求論文として合格と判断するものである。